

【戦略的 MICE 誘致促進事業】

令和 2 年度 MICE 開催需要喚起情報発信事業
企画コンペティション仕様書

1. 総則

1.1 業務の件名

令和2年度 MICE 開催需要喚起情報発信事業

1.2 仕様書の目的

本仕様書は、一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー（以下「OCVB」という。）が受託事業者に委託する本業務に関する仕様を示すものとする。

2. 事業概要

2.1 事業の目的

本事業は、国内企業の経営者層、インセンティブツアー実施決定権者など沖縄での MICE 開催について影響を持つ方々に対しての「沖縄への MICE 開催需要の喚起」を目的とする。

2.2 事業の概要

昨年度末より続いている新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」）の影響により、一般観光市場はもとより MICE 開催を取り巻く市場も低迷の一途をたどっている。MICE の開催需要を阻む要因として以下の事項が考えられている中、本事業は同阻害要因を払拭しつつ、沖縄における MICE 開催需要を喚起する素地づくりのための広報展開を実施するものである。

- ・主催者のもつ、MICE 開催における責任リスクへの懸念。
- ・人と人とが直接会ってコミュニケーションをとることの価値認識の減少。
- ・沖縄県内においては、モバイルメッセージ機能を持つアプリを活用した感染症情報共有システムの構築、県内主要空港における発熱者相談センターの設置、MICE 受入事業者による業界毎または事業所ごとの感染症対策の徹底などの一定の対策を施しているものの、その情報発信が十分でない可能性があること。

2.3 委託内容

(1) 記事広告の掲載

【媒体1】

次項で指定する「訴求対象」への広告効果を高く得られる全国紙（新聞）朝刊

回 数：1回

規 格：15段 フルカラー

掲載時期：3月中

【媒体2】

【媒体1】の電子版

回 数：1回

掲載時期：3月中

※内容については媒体1と同一のものを掲載のこと

上記2つの媒体に加え、本業務の趣旨に資する広告効果を実現できる媒体があれば、予算の範囲内での提案を妨げない。

(2) 広告用記事の作成

(1) で指定する媒体への広告掲載に係る記事の作成については、以下の項目を勘案した内容とすること。

① 訴求対象について

企業の経営者層、マネージャー層、大学教授など沖縄での MICE (特に企業会議、報償旅行、学術会議など) 開催について影響を持つ方々

② 訴求内容について

以下の 2 点の内容を渾然一体として盛り込み、沖縄 MICE ブランドのコンセプトを意識づける要素を必ず取り入れること。

ア. 人が実際に集ってコミュニケーションを図ることの意義の「ポジティブな形での発信」

※オンラインによるコミュニケーションの利点を否定するものではなく、あくまで人が対面して交流すること(リアル交流)への回帰を想起させる工夫を持たせること。

イ. 独特の自然・文化など、沖縄が元来もつ魅力が、リアル交流によるコミュニケーション促進の効果を増幅させる力を持っており、「MICE 開催地として適していることの発信」

※「沖縄におけるリアル交流の実施(MICE の開催)を拙速に求める」ものではなく、現在の感染症を取り巻く世論などの状況を踏まえた工夫を持たせること。

【沖縄 MICE ブランドについて参考となる資料】

<https://mice.okinawastory.jp/mice-brand/> (おきなわ MICE ナビ内ページ)

<https://www.pref.okinawa.jp/site/bunka-sports/mice/okinawa-micebrand.html>

(沖縄県 MICE 推進課 Web サイト内特設ページ)

③ 訴求方法について

写真やイラストの多用によるイメージのみによる訴求ではなく、①で指定する訴求対象が、②で指定する訴求内容について理解、納得する効果を生む「読み物」としての記事構成を取り入れること。訴求対象への広報効果を高めるため、基本的には訴求ターゲット層へのインフルエンサーになり得る著名人を起用し、インタビュー形式での記事広告をメインとした構成とすること。なお、インタビューとして起用する人数については2名程度を上限とすること。

また記事の作成にあたっては、MICE 市場について十分な見識を持つ企業・団体、あるいは個人の監修を必ず受けること。

加えて、既存の沖縄 MICE 情報 Web サイト「おきなわ MICE ナビ」への誘導等の工夫を取り入れた訴求方法を提案すること。

(3) 事業の効果測定

活用するメディアごとの効果測定を実施すること。(回読率も含めた総読者数、本事業の訴求対象となる読者数の割り出し、および電子版読者にかかる訴求効果)また、前項で規定する「おき

なわ MICE ナビ」への誘導結果を踏まえた効果測定を併せて実施すること。

(4) 実施報告書の作成

事業終了後は、前項の効果測定についての報告書3部(A4 タテ カラー版)、および報告書の電子データを CD 等のメディアにて1部提出すること。

(5) その他、OCVB と協議の上、業務遂行に必要とされる業務

2.4 見積書の項目

以下の項目で見積もること。尚、各項目について可能な限り明細が分かるように見積もること。

- (1) 広告掲載費
- (2) 製作費(取材費)
- (3) 人件費
- (4) 管理費
- (5) その他必要経費

3. 成果物等一覧

受託事業者が提出すべき成果物等は下記のとおりとする。

	成果物	納品形式・個数
1	広告掲載媒体	広告を掲載した媒体3部
2	電子広告データ	記事および写真を含む 広告掲載画面のキャプチャデータ
3	実施報告書	A4カラー冊子3部、電子データ1部

4. その他

4.1 スケジュール

受託事業者は下記のスケジュールで業務を実施すること。

各種広告出稿:令和3年3月20日まで

効果測定及び完了報告書提出:令和3年3月31日

4.2 瑕疵担保責任

OCVB への引き渡し日から起算して1年間、成果物に瑕疵があるときは、受託事業者は無償で当該成果物の修補を行うこと。

4.3 著作権・特許等

- (1) 受託事業者は、本業務で作成された成果物に関し、著作権法第 28 条および第 28 条に定める権利を含むすべての著作権(財産権)を、OCVB に無償で譲渡するものとする。ただし、委託前から受託事業者の構成者が権利を有する著作物および第三者が権利を有する著作物を利用する場合は事前に OCVB の承諾を得るものとする。
- (2) 受託事業者は、OCVB の同意を得なければ、著作権法第 18 条ないし第 20 条に規定されている

権利を行使することができない。

- (3) 受託事業者は、本業務で作成された成果物に関し、沖縄県及び OCVB での利用、若しくは沖縄県又は OCVB が観光振興に資すると判断する範囲内で沖縄県及び OCVB の2次使用を認めるものとする。
- (4) 2次使用に係る費用については、別途 OCVB と受託事業者で協議の上、決定するものとする。
- (5) OCVB が成果物を2次使用する際には、受託事業者及び再委託を行った場合の再受託事業者は、著作権人格権を行使しないものとする。
- (6) 著作権法上、上記条件を満たさないデータの使用は禁じる。
- (7) 上記条件を満たすのに費用が過大となり、十分な広報展開ができないことが見込まれる場合においては、協議するものとする。
- (8) 本業務の成果物に係る著作権、特許権その他の知的財産権に関する一切の紛争については、訴訟費用を含めすべて受託事業者において責任を負うものとする。

5. 注意事項

- (1) 提案内容については、以下の点に留意すること。
 - ① 本事業における企画提案をする企業はコンソーシアムを組んで応募することも可能とする。
 - ② 本仕様書に記載の業務内容は、企画提案のために設定したものであり、実際の契約の仕様書と異なる場合がある。
 - ③ 本仕様書記載の業務内容については、実施段階において予算や諸事情によって変更することがある。
- (2) 業務にかかった費用内訳およびその支払を証明する証票書類を1部提出すること。
証票書類とは、別添1に明記しているものとする。
- (3) 社内規定等により前項の証票書類の提出(社外への持ち出し等)がかなわない場合は、当該規定を提示の上、委託事業者の事業所内における証票書類の閲覧など、実施可能な証票書類の検査方法を提案すること。

【問い合わせ・書類提出先】

一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー

受入事業部 MICE 推進課

Email:mice@ocvb.or.jp TEL／098-859-6130 FAX／098-859-6222

〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄 1831-1 沖縄産業支援センター2F

【戦略的 MICE 誘致促進事業】

令和 2 年度 MICE 開催需要喚起情報発信事業

証票書類一覧

本事業に係る費用内訳およびその支払いを証明する証票書類は以下の内容とし、それぞれ1部提出すること。

- ① 領収書(領収書がない場合は銀行振込証明書でも可)
- ② 請求書(それぞれの領収書に付属するものとして提出 ※現金払いを行った場合も同様)
- ③ 納品書(物品の納品がある場合)
- ④ 人件費(業務内容が明記された業務日報または出勤簿、人件費規定、謝金規定等)
- ⑤ その他必要根拠資料等

※領収書および銀行振込証明書に関しては、そのいずれかを請求書とセットで提出すること。

※電子的な方法による支払いを行う場合は、金融機関のシステム上で振り込みが「完了」していることを示せるものも銀行振込証明書と同等に扱うものとする。

※金融機関以外のシステム(受託事業者の経理システム等)上での振込完了画面は、単独では証票書類として取り扱えないため、振り込んだ証拠となる書類が別途必要となる。(通帳の写しで、事業支出に該当する振り込み部分のみを記したもの等)

以上